

事業名	3R普及推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	環境産業の育成
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	一般廃棄物の排出量は減少傾向にあるとはいえ、まだ大量のごみが排出されている。また、再利用・リサイクルをしないと資源の枯渇を招く。
	意図	3Rの必要性の周知を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
レジ袋無料配布中止の推進 広報媒体等活用推進事業 リサイクル製品認定制度事業 レアメタル・リサイクル連絡会議	新聞広告、ポスターによる啓発 新聞広告(5紙) 製品の認定(14事業者30製品)、溶出試験の実施(5製品) 製品募集リーフレットの作成、製品紹介パンフレットの作成 行政、中間処理業者、精錬業者等の関係機関による連絡 会議の開催(4回)	直接実施	県	総コスト			28,441	44,018
				事業費			4,441	14,018
		うち一般財源			1,884			
		人件費			24,000	30,000		
		直接実施	県	職員数(人)			2.40	3.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
レジ袋無料配布中止の取組を啓発したことにより、理解が深まりマイバッグ持参率が向上し、レジ袋削減協定に参加する事業者も増加した。	活動指標			269	332	24		
	ポスター配布箇所数(か所)			27				
	ホームページの更新回数(回)							

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考		
			マイバッグ持参率(%)		80	80	80			80	達成
			目標値		85	85					
			実績値	106.8%	106.3%						
達成率											

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	資源の有効な利用の促進に関する法律	市町村の枠を越えた広域的な取組のため、県による事業の実施が必要であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・幅広い角度から3Rの普及を促進するため、22年度から2つの事業を本事業に統合		310 円/枚	総コスト / レジ袋削減枚数(H22:91,717枚)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	3Rの普及に向け、新たな活動に取り組むため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度からレジ袋無料配布中止に加え、新たなリデュース、リユースの普及啓発を推進 ・24年度は、レアメタル・リサイクルの実証実験結果を整理 		

事業名	循環型環境産業創出事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	環境産業の育成
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	環境関連の中小企業者等	現状・課題	企業の廃棄物の3R（再利用、排出抑制、再資源化）に関する情報が不足しており、排出事業者と受入事業者のマッチングを図る必要がある。また、リサイクル産業は設備産業であり、イニシャルコストを低減するための支援が必要である。
	意図	産業廃棄物の再資源化に取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
環境ビジネス情報の発信 環境関連研究開発支援 環境ビジネス情報支援システムの運営	環境関連の技術や市場の動向等に関するセミナーを実施 県内中小企業等の環境関連の研究開発経費助成(5件) Web上での廃棄物情報の交換や環境関連情報の提供 委託先：民間企業	直接実施 直接補助 一部委託	県 中小企業者等 県	総コスト	121,353	127,756	21,859	28,534
				事業費	114,353	120,756	20,859	26,534
				うち一般財源				
				人件費	7,000	7,000	1,000	2,000
				職員数(人)	0.70	0.70	0.10	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	環境ビジネス情報支援システムの運営及び環境ビジネス支援セミナーの実施等により、廃棄物情報のマッチングを図った。また、県内中小企業等を対象に環境関連研究開発経費の助成を行い、循環型環境産業の創出を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			環境ビジネス支援セミナー(回)	4	2	4	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	事業化数(件)	目標値		3	6	1	3			
		実績値		3	7	1				
		達成率		100.0%	116.7%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県産業廃棄物税基金条例	県内企業が産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成する本事業は、県内全域を対象としており、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・19年度から環境ビジネスコーディネート業務を民間委託	40,451 千円/件	21,859 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業化数を増加させる必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化数を増加させるため、研究開発への助成から事業化への助成に変更 ・新エネ枠を新設し、廃棄物の熱利用の取り組みを推進 		